

## 福島復興の鍵を握る再エネ

日本政府は 2050 年までにカーボンニュートラルを実現すると宣言し、先ごろ改正地球温暖化対策推進法が成立した。これを受け、経済産業省は 2030 年度の電源構成について、再エネの構成比率を拡大し、逆に火力を縮小するよう検討している。様々な再生可能エネルギーの中で、利用時に CO<sub>2</sub> を排出しないこと、エネルギーを長期間貯蔵できることなどの理由から、最近特に水素を利用する研究が注目されている。よく知られるように、工業的には天然ガスの水蒸気改質により水素を製造している。・・・